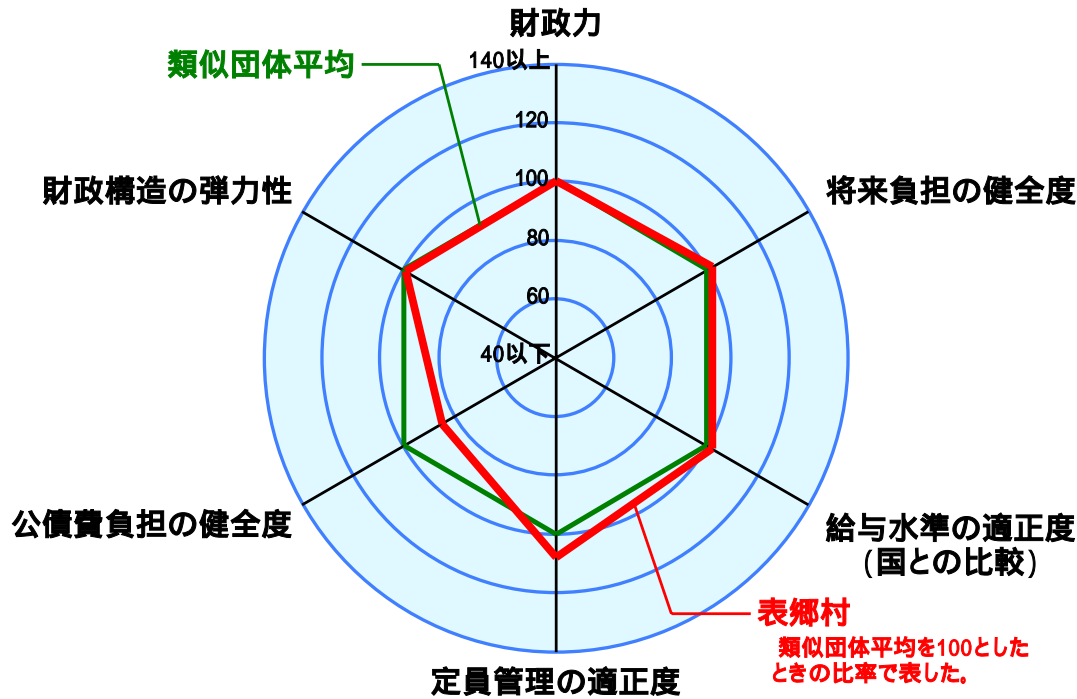
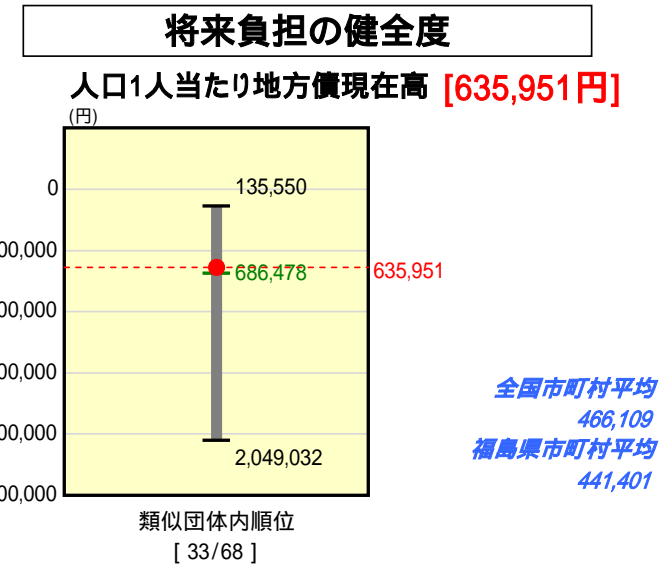
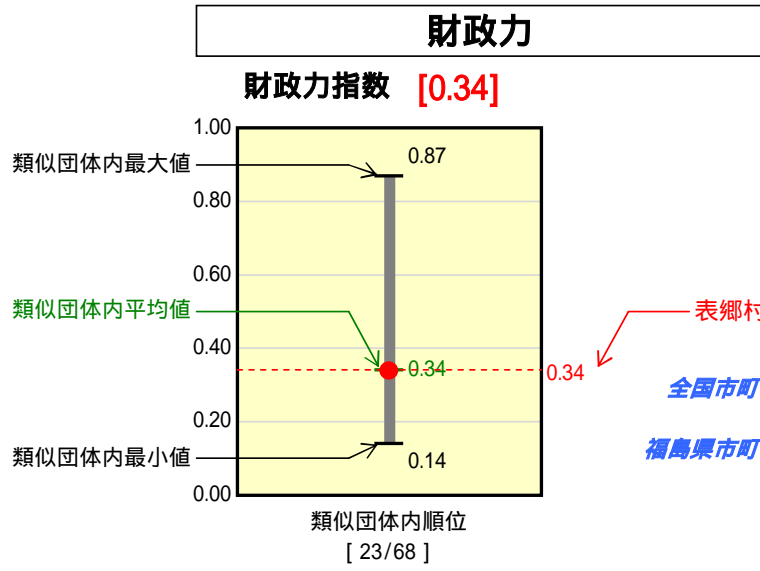


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 表郷村

人口	7,338人(H17.3.31現在)
面積	66.48 km ²
歳入総額	2,676,842千円
歳出総額	2,615,350千円
実質収支	60,630千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：類似団体の平均値と同程度であり、近年上昇傾向(平成13年度以降0.04ポイント上昇)にある。また、平成17年11月7日の合併により白河市となり、合併による財政基盤の強化が図られたところである。今後は早期に財政健全化のための計画を策定し、更なる財政基盤の強化に向けて努力する。

経常収支比率：対前年度で7.1ポイント上昇し、類似団体平均値を上回っている。原因としては、対象者数増等による扶助費の増(対前年度比15.4%増)、防災無線整備事業等の元金償還が始まったことによる公債費の増(対前年度比3.9%増)によるところが大きい。今後は合併後の新たな枠組みの中で、早期に財政健全化のための計画を策定し、財政構造の弾力化に努める。

起債制限比率：国体関連の施設整備事業や庁舎建設事業等大型事業の実施による起債の償還がピークを迎えているため、対前年度比で2.4ポイント上昇しており、類似団体と比較しても非常に高い状況である。借入抑制により地方債現在高は低下傾向にあるが、合併後においても早期に財政健全化計画を策定し、引き続き起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体を下回っているが、高い水準であることに変わりはなく、合併による新たな枠組みの中で早期に財政健全化計画を策定し、新規地方債の借入抑制に努める。

ラスパイレス指数：類似団体平均値を0.6ポイント下回っている。平成16年4月より特殊勤務手当の見直しや管理職手当の減額(10%・8%)を実施しており、給与の適正化に努めて来たが、合併後においても統一された給料表を基に、職員間の給料格差の是正も含めて、計画的に給与の適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数：定員適正化計画や定員モデル等に基づき退職者の不補充、欠員課所へ臨時職員等による対応などにより適正化に努めた結果、類似団体を下回る結果となっている。合併後においても退職者に対する補充率を70%程度にすること等により、計画的に適正な職員数に近づけていく。

